

歴史と政治―南北朝正閏問題を中心として

千葉 功

はじめに

近年、日本史学史、特に戦前期の歴史学の展開における画期となった南北朝正閏問題に対して、関心が高まっている。

マーガレット・メール氏^①は、明治初年の国家による正史編纂の再開から、帝国大学へ移管された修史事業と社会との緊張関係の表れである久米事件、ならびに明治末年の南北朝正閏問題に至るまでの、題名の通り「国家と歴史学」の関係性を包括的に論じた。メール氏は、久米事件や南北朝正閏論争以後、原史料の収集と史料批判への「避難」を続けることに、日本の「官学アカデミズム」の特質を見たのであった。

また、近年では特に、廣木尚氏^②と池田智文氏^③の研究が

ある。廣木氏は南北朝正閏問題における対立構図を、ときには正閏問題と相互规定的な関係にあった道徳論の状況を援用しつつ再構築したうえで、その中の歴史学の位置を見定めようとする野心的な論文である。かたや池田氏は、南北朝正閏論争の一連の過程が、近代「国史学」の学問方法論である考証史学の発展過程で形成された思想的問題―「皇国史観」に貫かれた実証主義―を研究主体において確立させる契機となったとみる。いずれにしても、両者とも、南北朝正閏問題ならびに日本近代史学史を、ひろく思想史のなかに位置づけて分析を行っているところに特徴がある。

ただし、本稿では「歴史と政治」の関係性という問題関心から、南北朝正閏問題を当時の政治文脈の中に置いて考えてみたい。同様の問題関心を有する先行研究のうち、山

本四郎氏^④は未刊行史料を積極的に使用して、南北朝正閏問題を政治史の文脈に位置づけた。また、大日方純夫氏^⑤は、桂内閣による社会主義運動の取り締まりとの関係の中で同問題を分析し、その帰結を「吉野朝」史観の確定と「特高」体制の始動に見る。それに対して、本稿では、先行研究の成果をふまえつつ、南北朝正閏問題をめぐる二重の政治決着がどのように行われたのかという観点から見ていく。

一、衆議院と「第一の政治決着」

南北朝正閏問題が衆議院で政治問題化した背景を考えるには、まず日露戦後の議会状況を見なければいけない。

議会運営の困難さを解決するため、早くも初期議会期の頃から政党結成を考えてきた藩閥政治家の伊藤博文と、責任政党Ⅱ統治政党化を推し進めることによって政権参入を図ろうとしてきた自由党の実力者星亨の思惑が一致した結果、一九〇〇年、藩閥政治家と民党が政界を縦断する形（縦断政党）で立憲政友会が成立した。翌一九〇一年六月に成立した第一次桂太郎内閣とは地租増徴継続問題で激突したが、日露戦争中の一九〇五年八月、桂は政友会の実力者原敬と会談を行い、国民からの強い反発が予想される講和条約へ政友会が賛成する代償として、桂から西園寺公望（政

友会総裁）へ政権禅譲を行うことを確認して、妥協体制が成立した。この妥協体制を、桂と西園寺の名前から一字ずつとって、「桂園体制」という^⑥。

第二次桂内閣の成立（一九〇八年八月）当初、桂は衆議院対策として、政友会との妥協ではなく、「二視同仁」政策を採用した。これは各政党に対する等距離を標榜するものであるが、実際上の意味は、憲政本党・戊申俱樂部・大同俱樂部といった非政友諸党を合同させ、与党化するものであった。非政友合同は、成功すれば政友会との妥協体制から自由になるし、失敗しても少なくとも政友会との取引材料にはなるであろう。

かたや、「桂園体制」によって疎外されていた憲政本党の内部では、日露戦後、改革派と非改革派との対立がみられた。大石正己ら改革派は政友会に對抗して憲政本党も「政界縦断」、すなわち「閥族」（この場合は桂太郎）を担いだ非政友合同を行うことで、二大政党制・政党内閣制の実現を目指したのに対して、犬養毅ら非改革派は従来通りの「政界横断」、すなわち藩閥政府に對抗するため政友会との民党連合の実現を主張、改革派の構想に強く反発した。結局、非政友合同が進められるも、非改革派の強い反発から、大同俱樂部（初期議会期以来、民党からは腐敗分子と蔑視されていた「吏党」の流れをくむ）をも含んだ大合同ではな

く、大同倶楽部を除外した小合同で決着して、一九一〇年三月、立憲国民党（所屬代議士九二名）が成立した。⁷⁾

結局、政友会に匹敵しうる非政友会が行われない以上、実際の議会対策として、桂は第一党である政友会と妥協せざるをえなかった。一九一〇年一二月に始まった第二七議會では、鉄道広軌化をめぐる政府と政友会は対立したが、桂は、大逆事件関係者といった「猛悪志素」とくらべると、政友会が相対的に「温和なる分子」であるため、彼らを使用し「国勢之進運に任せしむるも亦時勢に適したる法弁」⁸⁾ と思いいおして、一九一一年一月二六日、政友会総裁西園寺や原・松田正久と会談して、妥協が成立した。政友会が妥協に応じたのは、もちろん桂からの政権授受を期待してのことである。二九日、桂による政友会所屬議員招待会の席上、「情意投合」が宣言された。⁹⁾ 桂は政友会との妥協体制から脱却しようとしてうまく行かず、結局、政友会との妥協体制に舞い戻ったのである。逆に、立憲国民党から言えば、桂―政友会の妥協体制（「桂園体制」）からの疎外状況が続くことになったのであり、対政府ないし対議会上、閉塞状況に陥っていた。

そのような状況下で起きたのが、南北朝正閏問題であったのである。

話はすこしさかのぼるが、一九一一年一月一九日、諸新

聞が前日の大逆事件の判決を大きく報じるなか、『読売新聞』の「論議欄」に半嶺子「南北朝対立問題（国定教科書の失態）」という論説が掲載された。この論説は、明治維新に果たした水戸学ないし水戸学の掲げる大義名分論の役割を強調したうえで、「天に二日なきが若く、皇位は唯一神聖にして不可分也。設し兩朝の対立をしも許さば、国家の既に分裂したること、灼然火を睹るよりも明かに、天下の失態之より大なるは莫かる可し」と断言した。しかしながら、「今の如く個人主義の日に発達し、ニヒリストさへ輩出する時代」において、国民の情操を豊かにするはずの国史教育で「南北朝対立」の観念を教えることの危険性を指摘したのであった。¹⁰⁾ この「ニヒリスト」とは社会主義者を指しており、¹¹⁾ 大逆事件と南北朝正閏問題が連動したことは事態を大きくした。

『読売新聞』の記事は早稲田大学教員室で話題となり、教授の牧野謙次郎・松平康国（ともに漢学者）が教科書改訂運動を起すに至った。¹²⁾ 彼らは牧野の従弟で代議士の藤沢元造（無所属、もと又新会所屬で立憲国民党不参加組、大阪府選出）の引き込みを図ろうとした。

藤沢がもともと所屬していた又新会とは、日露戦前の対露強硬運動、戦争末期の講和反対運動を指導したメンバーが多く所屬した「国民倶楽部」（のち「政界革新同志会」）

が一九〇八年一二月開会の第二五議會にあたって結成した院内会派である。又新会に所属した政治家の多く(例えば、河野広中)は「対外硬派」に属する人物で、日露戦後には宮地正人氏の言うところの「国民主義的対外硬派」となる。彼らには国民・民衆のエネルギーを重視し、その力を立憲政治の確立を通じて日本の帝国主義的發展のために結集させようとする共通の考えがあった。彼らのスローガンを端的にまとめると、「内には立憲主義、外には帝国主義」というものであった¹³。そして、又新会は、前述の非政友会合同の際、大合同とするか小合同とするかで分裂・解散し、所属していたメンバーは各政党(政友会・国民党・中央俱樂部)および無所属に移ることになる。この又新会解散後、無所属に移った一人が藤沢である。

二月四日、藤沢は質問主意書を衆議院に提出した。賛成者五一名を政友会派(カッコ内は、そのうちの又新会出身者)ごとに示すと、無所属二五名(一四名)、国民党一五名(一〇名)、中央俱樂部六名(一名)、政友会五名(一名)であった¹⁴。無所属、ないし藤沢がかつて所属していた又新会出身者が約半数を占めている。

また、牧野謙次郎は五・六日頃、三塩熊太を訪問してともに運動をすることを依頼するが、さらに三塩は牧野・松平康国とともに、犬養毅ら立憲国民党、大木遠吉・松平頼

寿・徳川達孝ら貴族院伯爵同志会に協力を要請し、水戸教育会長の菊池謙二郎とも連絡を取る¹⁵。

藤沢説得のため、小松原英太郎文相は翌五日、日曜日にもかかわらず貴族院議事堂の一室で藤沢と面会、「曩に大逆事件ありて日猶浅きに今又皇室に関する御事を讞問に達し奉るは誠に恐懼の至りなり」として、質問書以外の方法、例えば文相宛ての建白書提出を勧めた。その際、小松原が「南朝を正統とするときは自然北朝の諸帝は皇位を削去して一皇族と見做さざるべからず然るに宮中にては北帝を御奉祀あること正統天子と異ならず是れ亦臣子の敢て言ふに忍びざる所なり」と苦衷を漏らした通り、政府にとつて最大のネックは、宮中自体が現天皇の祖先である北朝の天皇をも祀っていたという事実であった¹⁶。具体的に言うと、皇霊関係の祭祀では、歴代天皇に北朝五代が含まれて、同様の祭典が営まれていたのである。

藤沢は一〇日に三上参次と会見したが、三上によると、藤沢は約束の時間を一時間以上遅れて、それも酒気ふんぷんとして現れたという¹⁷。

桂は藤沢と接触して、質問書を撤回させるため、藤沢元造の父南岳の門下で元造とも親しかった下岡忠治(農商務省農務局長)を通して南岳に書翰を出させ、質問書を撤回させるよう要請した。しかし、南岳は二月一二日付けの

返信で拒絶した。南岳の書翰は、「邪史」（「正邪忠奸を混雑し或は天皇御謀叛尊氏挙錦旗などの類」）に拠らず、「正史」（「皇統の御争ひにあらず、尊氏が奸を働きて己れの邪を覆ひ」）を基にするのが元造の趣旨であるとして、息子の行動を弁護するものであったという⁽¹⁹⁾。

藤沢の質問演説は二月一六日に予定されていたが、その前日、桂が藤沢と面会して、教科書改訂を約束したため一転して藤沢は政府攻撃を思い止まらざるをえず、進退きわまって一六日の演説では政府攻撃ではなく、議員辞職の弁明を行った。桂首相が責任をもって教科書改訂を約束した以上、国民として「天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼シ奉ル」責務は尽したのだから、もはや「此壇上ニ立派ナル戦死」⁽²⁰⁾議員辞職を行うというのである。この演説は原にいわせれば、「半狂人として見るの外なく、支離滅裂聞くに堪へざりし」ものであったが、かたや原は、大逆事件と重なったことによる桂内閣の慌てぶりをも冷笑している⁽²¹⁾。

桂内閣以上に南北朝正閏問題に驚愕したのが、元老の山県有朋であった。「元来学者は国家の為に学問すべき筈なるに、ともすれば学問の為に学問致候様」に危機感を抱いた井上通泰（教科用図書調査委員、国文学者・歌人、山県の和歌の師）が、市村瓊次郎（帝国大学文科大学教授、教科用図書調査委員）・賀古鶴所（井上の歌仲間）を連れて

山県を訪問、南朝正統論を陳述した⁽²²⁾。おそらくこのときのことであろうが、山県は井上通泰から報告を聞いて驚き、「桂は何をして居る」と激昂、興奮のあまり全身に痙攣を起こしたという⁽²³⁾。

井上通泰と同時期に山県に書翰を送っているが、主張の内容を大きく異にするのが、加藤弘之（枢密顧問官、教科用図書調査委員）であった。加藤は、あくまで「大日本史」は勅撰ではなく水戸藩の私撰であり、また朝廷が未だ正閏を決定しないのに臣子がかれこれ議論すべきではなく、歴史上には兩朝並立を事実そのままに挙げておくのが当然との意見であった。のち、教科用図書調査委員会第二部会での発言を予感させるものである。加藤は自身の見解を新聞または雑誌で公表しようとしたが、枢密顧問官の身としてこのことを行う可否を山県枢密院議長まで求めたのであった⁽²⁴⁾。

かたや、藤沢の弾劾質問が不発に終わったことを受けて、牧野謙次郎・松平康国・内田周平（遠湖、崎門学派）らは世論喚起のため、二月下旬に民間運動団体「大日本国体擁護団」を結成した。そのメンバーは、六月一日時点において、犬養毅・牧野謙次郎・松平康国・松平頼国・内田周平・内田正・内田旭・大木遠吉・徳川達孝・三塩熊太・後藤秀穂・小林正策・黒板勝美・姉崎正治・副島義一の

一五名である。大日本国体擁護団は教科書排斥の檄文五〇六〇通を全国の新聞社等に配布し、また全国各地で公演を行った。この運動もあって、二月から四月にかけて、『日本及日本人』、『教育界』、『太陽』、『読売新聞』などで、南北朝正閏論争が活発に展開された。

さらに、「父祖以来、閏斎派の学統を承け、名節の教へに育つた」犬養毅は南北朝正閏問題の政争化を決断する。それは当時の政治状況―すなわち、前述の通り、国民党が「桂園体制」から疎外されており、政治活動上閉塞状況に陥っていたことが大きく関係していた。

二月二一日、国民党の犬養毅・大石正己・河野広中が政府問責決議案を提出した。賛成者八八名はすべて国民党所属議員であり、国民党の非改革派（犬養毅）、改革派（大石正己）、又新会から国民党への合流者（河野広中）が提出者となっているところからもうかがえるように、三グループから構成されていた。この決議案は、大逆事件と南北朝正閏問題を連結した形で、「皇祚ニ対シ奉リ敢テ濫ニ正閏ナシトノ妄説」を容れた国定教科書を全国に布行することと、「二国ノ人心ハ是ヨリ帰向ヲ失ヒ同時ニ権姦口ニ藉スルノ大端ヲ滋啓セムトス」ることを強く弾劾、桂内閣の責任を求めるものであった。

桂は平田東助内相と打ち合わせをして、二三日の討議

では政友会・中央俱樂部に反対演説はさせず、討論終結の場合一言して否決することに決した。政友会の原も、学者の議論はさておき、文部省が「教師用」教科書（尋常小学日本歴史）巻一・教師用下、明治四三年六月発行）で南北朝並立に「改めた」のはたしかに「穩当の事にはあらず」と思っていた。しかし、情意投合によって「政府とは協同一致して憲政の美を挙げんと約したる程なれば弾劾案には無論に同意を表する訳には往かざる」のである。その後、政友会幹部では元田肇が突如、小松原文相の引責辞任説を唱えたり、代議士会でも議論が巻き起こったが、原は押し切った。政友会内で国民党に同調しようとしたのは小久保喜七・山本悌二郎・東武・中村啓二郎・戸水寛人などであり、二月二四日に五人が発起人となって芝の紅葉館で有志代議士会を開き、桂首相が議会で教科書の改訂を誓言するよう決議したという。

さて、二月二三日の衆議院における決議案の討論は、政府の請求によって秘密会となった。冒頭、犬養が激烈な弾劾演説を行う。犬養は「元来我が日本国民の皇室に対する忠愛の思想は、総ての学説、有ゆる思想を超絶して、確然として存在せるもの」にもかかわらず、社会主義者に対する政府のあまりに苛酷峻厳な取り締まりが逆に大逆事件を引き起こしたとして政府の責任を問うたうえで、「而し

て教科書事件に至りては、大逆事件に比しても毫も劣らざるのみならず、更に重大なる問題たりと信ず。余は歴史家にあらざるを以て、随て歴史上の事実を詮索して、之を批評し、之を論議せんとするものにあらず。然れども立国の大本たる万世一系の皇統に対して、文部の属僚及び少数の編纂官が之を改竄せんとするは、其係る処寧ろ大逆事件以上なりと謂はざるべからず」として、南北朝正閏問題を大逆事件以上の問題と位置つけた。犬養は尾崎行雄の共和国演説事件や久米邦武事件を例に、演説や学説が攻撃を受けたことがあることを指摘して、「学説尚ほ且つ然り、況んや国民の尊皇心の基礎となり、立国の根本を作るべき重要な事柄に對し、斯る事を試みたるは、当局者決して責なしと云ふべからず」と、学問と国民教育とを切り離したうえで後者における政府の責任を追及したのである。この犬養の演説に対しては桂首相が反対を述べただけで、政友会・中央俱樂部・国民党の間では別に賛否の議論なく、九三對二〇一で否決されて終わった。九三票は主に国民党、二〇一票は主に政友会＋中央俱樂部の票である。

しかしながら、この時点では未だ、政府弾劾決議案が否決されたにとどまっております、山県ないし山県の意を汲んだ者からすれば、桂内閣の対策は後手に回っているものと思われた。例えば、寺内正毅（朝鮮総督）は山県宛ての二月

二四日の書翰で、「彼れ教科書事件の如きは實は政府之失体に有之、今更弁疏之途も無之、實以今日に至り南北朝を顛倒致し順逆を反対と爲し論するか如きは、一に狂氣じみたる学者の外何人も左祖致候者無之事と存申候。如此言論を敢てする学者、殊に博士の稱を有する者を出したる如きは、明に文部の不健全を表明するものと認むる外無之と存申候」と、山県の意向に同調する書翰を書き送った。

この書翰に對し山県は、「如此大問題（注…教科書問題）ヲ新聞ニ雜誌ニ論評相試ミ、殆ト不知底止之情勢ニ立到タレ共、於政府之ニ對シ、教科書中改正之御断案も稍緩慢之御処置ニ傾向致シタルヤニ被察、實ニ臣子之分トシテ大義名分上日夜焦思黙々堪忍罷在候…全体文部省中之腐儒者（歴史博士）は歴史ヲ解読セスシテ歴史ニ解読セラレタル一種ノ謬見ヨリ如此僻説ヲ起シタルモノト見テ可然候。苟モ天ニ二日ナシ地ニ二王ナシトノ常經ヲ没却シ、将来我帝國ヲシテ暗國^{マツ}世界タラシムルハ、明於看火矣存候。…此大問題ヲ腐儒者ノ為ニ葬ラレサル様、一刀両断之御所分相願度、為皇國所禱候」と、教科書改訂を断行しない桂内閣の「緩慢」の処置を激しく非難し、「一刀両断之御所分」を求めている。

實際、山県の意を受けた二宮熊次郎が平田内相と面会したところ、平田は教師用教科書中の「容易に其の間に正閏

軽重を論ずべきに非ざるなり」等の文句は不適切なので内閣においても訂正の手続きを考究中であり、小松原文相の引責の必要はないとの意見であった。これは二宮からすれば弥縫説であり、また政府の教科書改訂手続きも緩慢に思われた。また、天皇を煩わし、枢密院に諮詢することは容易ならざることなので、内閣の責任をもって決定するのが平田の本意らしかった。いづれにせよ、山県の強い懇願が内閣を動かした側面がたぶんにある。

結局、桂は南朝正統に關し明治天皇の聖断を仰いで、さらにそれを枢密院の諮詢を経ることで解決しようとした。桂いわく「維新後此事を極め置かざるは一の欠点なり」。ただし、原にいうところでは、「学者の説は自在に任せ置く考」であつた。³⁵ また、弁明がてら、二月二十六日に山県へ報告の書翰を送り、「過日来教科書問題突然相起り、最初之程は文部当局と議員間位之間答に留り居候ものと相見へ、小生も聞き及ばざる位の情勢なりしも追々火の手を挙げ、頃日之一大事件と相成初めて事の容易ならざるを研究発見仕候次第、畢竟平素之監督不充分之段は実に恐縮仕居申候。尤も不信任決議案に至り候ては、政友、中央之両派を指揮し見事に勝利は得候得共、其根本之問題に至りては文部当局之不注意は勿論なれとも、一方根本不定の結果に有之候。爰に於て根本之定議を一決仕置き不申候半而は將

来国民指導之方針を誤り、不可言之情勢に立至り可申候に付、断然決意其根本確定之方針上奏、決定を仰き候事に決心仕候」と、政府の対策をもって山県の安心を得ようとした。³⁶

折り返し山県は桂に書翰を送り、政府が山県に対して逐一報告しなかったことを批判したうえで、「然処老閣に於て重要問題解決を直に御断行可相成御決心との事を齎し來り、寔に積日之鬱情を一掃し、再び天日之明を拝するの感を生し雀躍に不堪候。本日は閣議にて御決定之趣於大体異論無之と存候得とも、事情纏綿之結果多少之紛議惹起可致かなれとも、将来我帝国をして暗国たらしめんとする者は国賊と呼候外無之と御断定、当然之事と信候」として、政府の対策を督励した。³⁷

結局、二月二五日の文部省省議で、教師用教科書で「容易に其の間に正閏軽重を論ずべきに非ざるなり」と記載したものは廃棄し、児童用教科書中、尊氏が「錦旗を押立て」とあるは賊の名を避けるためになした姦猾を証明する語として教授するよう注意するよう決定、翌二六日、各府県知事に発送した。³⁸ さらに、二七日の閣議で南朝正統が決定されるとともに、上記の措置が追認され、あわせて喜田貞吉の文部編修官の休職処分を決定した（翌二八日に喜田は教科用図書調査委員も辞任する）。三月一四日には文部省訓

令第一号を発して、「南北朝」の項を「吉野朝」と改名するよう命じた。

桂は山県と同じ元老の井上馨に対しても、「帝国議會も先般政友会との情意投合之結果、万事好都合に進行仕居候処、其反動とも可申哉、国民派之方より政府不信任決議案を提出仕、右案は政友会并に中央派共に否決仕候得共、教科書中恐多くも皇統之正閏論を議論し、其結果我々腦中些かたりとも不審を生せざる南北并立論を論議するに至り、大義名分を誤まる一大事件に付、此際に於而断然たる所置に出でざるときは、今後如何なる事に立至り候も難計」と、政府の対策を報告している。³⁹

また、元文部官僚の九鬼隆一（枢密顧問官）は「此至大問題の未決に関する影響を想像致候時は、実に我帝国の根軸たる忠節道義の適所を失ふ事と相成り、疑訝百端或は言論に腕力に矯激過激の怒濤を捲き起し、人心維れ危く世道麁頽して其の底止する所を知らざるに至り、実に帝国人心の潰乱に繼ぐに暴乱騷擾を以てするの虞有之」ところ、桂が南朝正統を確定したことを褒め称えた。あまりの嬉しさに九鬼は、松方正義夫妻の金婚祝賀に贈ったのと類似の松上鷹の画幅を桂にも謹呈したのであった。⁴⁰

さて、この間、メディア、すなわち大手新聞はほとんど「南朝正統論」であって、内田周平いわく、特に『読売新聞』・『万

朝報』がそうであった。⁴¹ よって、政府が専権をもって行った喜田の休職処分と教師用教科書の使用禁止、児童用教科書の修正措置に対し、『万朝報』は「世論諤々として政府を非難するに至り、文部省は先づ責任者の一人なる喜田博士を罷免し、次いで教科書を改訂するに決す。是れ実に世論の勝利なり」と、「世論の勝利」に帰したのである。⁴²

しかしながら、実際の「世論」においては、南朝正統論が圧倒的だったとは必ずしもいえない。石黒忠恵は南北朝正閏論争をめぐる演説会に出てみて、「中々熱心なる人々有之、尤其間弁士之内にも之を題として遂に他之事に言及候者も有之候得共、概して聴衆は壮年已上之人々多く、少年書生之聴者少きやに被存候。内々其事情相探候へは是尤寒心すへき者にして少年輩は南北などいふ事には深く感を不持やに被察候」と山県に報告、危機感をあらわにしている。⁴³

さて、二月二八日の桂首相の上奏、さらに明治天皇から枢密院への諮詢を受けて、三月一日、枢密院委員会と本会議が開かれた。加藤弘之（枢密顧問官）が前述の山県宛て書翰と同様の発言をしたぐらいで、一人の異議者なく可決上奏、三月三日、天皇より南朝を正とする御沙汰が下つて「解決」した。原も「兎に角今回の出来事にて此論も一定したる次第なれば将来国論帰一して好都合ならん」と評

価値したのである。^④

ただし、北朝の子孫である明治天皇からすれば、内心忸怩たる思いがしたのである。明治天皇は「光厳・光明・崇光・後光厳・後円融の各天皇に対しては、崇高の思召により尊号・御陵・御祭典等総て従来の儘たるべき旨を命じ給ふ」たのである。すなわち、彼が嫌う近代化政策に関して、オフィシャルな場では藩閥政府の要求に屈して近代化に従いつつも、「奥」―プライベートな場では近代的なものを頑強に持ち込ませないという、いつもの行動パターンをこのときも踏襲したのだと推測される。

以上、桂内閣は「第一の政治決着」によって、政治危機を乗り切った。裏返して言う、桂内閣の一連の措置によって、桂内閣弾劾のための武器としては南北正閥問題が機能しなくなったと考えられる。もちろん、依然として犬養は、三月三日、松村雄之進に対して、「此頃議會ノ質問ト相成候小学校教科書ニアル南北朝ノ正閥ヲ混同シ忠奸ヲ同視スルノ結果ヲ生スヘキ一大事件ハ、已ニ御聞取の事ト奉存候。文部省ノ無識見可驚ものにて、此際志士ノ奮起スルニ非レハ足利も楠も同視スルコトニナルノミナラズ、畏多クモ 三種神器ハ甞器ト同一視セラレ、皇室典範ノ尤モ大切トスル所ノ即位式モ神聖ヲ傷フニ至ルノ恐アル也。御奮起被下候ハ、天下ノ正論ヲ喚起致度候」と奮起を促す書

翰を送っている。^⑤

その後の三月一五日に、村松恒一郎（国民党、非改革派）が質問書を衆議院に提出したが、それは政府による教科書改訂の約束をふまえたうえでの責任追及（教科用図書調査委員が先には南朝並立説で、今翻って南朝正統説に一致した理由は何か、など）であり、その政府攻撃は有効なものとはいえないものであった。

ただし、教科用図書調査委員からすれば、弁明する必要があった。委員長の加藤弘之は三月一六日、小松原文相に対して「近日衆議院議員村松某より教科書事件に付内閣へ質問書差出候よしの処、右は事 皇室に関し候事故自然明言成されがたき事あるは勿論に有之候得共、去り連今日世間一般に文部大臣並に教科書調査委員会の罪責と認め居候折柄に候得は、許す限り其由て来る所の真相を明にせられ度と存候事に御座候。若し然らされは文部大臣と教科書委員会は実に冤罪を受くる訳に相成、不都合千万と存候事に御座候」との書翰を寄せている。^⑥

二、教科用図書調査委員会と「第二の政治決着」

以後、南北朝正閥をめぐる「論争」の場合は、衆議院から教科用図書調査委員会に移る。教科用図書調査委員会第二

部（歴史）会では、喜田の休職と三上参次の辞職によつて、新たに重田定一（広島高等師範学校教授）が補充され、また第一部（修身）委員であつた三宅米吉（東京高等師範学校教授）が第二部委員兼任となつた。これは、東京帝国大学系の歴史学者を更迭して、東西の高等師範学校の歴史教育関係者をもつて補充したことを意味する。^④

その三宅・重田が改訂個所を起草のうえ、第二部会（小笠原長生、加藤弘之、辻新次、穂積八束、三宅米吉、清水澄、萩野由之、井上通泰、市村瓊次郎、芳賀矢一、渡部董之介図書局長などが参加）の審議を経て、総会を開く順序であつた。^⑤第二部会に提出された改訂原案は、当時の新聞報道によると、後述の総会に提出された部会原案とほぼ同じ内容のものでつたといふ。^⑥

「第一の政治決着」によつて、南北朝の「二君両正」ないし「南北両朝を正位に置く」ことは明確に否定され、南北朝正統論の枠内で教科書を改訂することが決定されていた。また、人事面でも、第二部会（歴史部会）は、喜田や三上ら南北朝並立論者が委員から排除され、またもともと北朝正統論者（吉田東伍・浮田和民など）が委員に任ぜられることもありえないため、委員はほぼ南北朝正統論者で占められていた。しかしながら、南北朝正統論の枠内とはいえ、具体的に教科書の記述をどのようなものにするかでは意見

にかなりの幅があり、実際、五月一五日から六月一二日にかけて行われた第二部会の審議は紛糾した。

第二部会に提出された改訂原案は、穂積八束・小笠原長生らと、市村瓊次郎・萩野由之らから、挾撃された。穂積らは北朝の存在を全く認めない立場から、後述の①④において光厳・光明天皇を「天皇」と呼称することに反対し、⑤に関しても、「南朝」「北朝」という觀念を児童に抱かせること自体が国民教育上得策でないとして、全面削除を主張した。逆に市村・萩野らは、おそらく北朝の史実を抹殺するには及ばないとして、③の「吉野の朝廷」という表記に反対した。^⑦結局、第二部会では三宅・重田の原案がほぼ維持される形で議決されたが、最終的な決着は総会に持ち越された。

七月七・二一日にかけて開かれた総会では、部会原案として次の内容が総会に提出された。^⑧

- ① 光厳擁立は「高時は量仁親王を擁立して天皇光厳天皇と称せり。」とすること。
- ② 後醍醐天皇が伯州行在より京都に還幸する際の記事は「行在を発し京都に還幸して親ら萬機を統べさせ給ふ。」とすること。
- ③ いわゆる南北朝記事の題号は「吉野の朝廷」とすること。

④光明擁立は「尊氏は賊名を避けんがために豊仁親王を擁立して天皇光明と称せり。」とすること。

⑤南北朝の呼称は「これより世に吉野の朝廷を南朝といひ、京都を北朝といふ。」とすること。

⑥尊氏が北朝より征夷大將軍に任ぜられ、幕府を京都に開いた事実を「京都にては尊氏擅に幕府を開き云々」とすること。

⑦京都では尊氏がほしのままに幕府を開き云々の一節の鰐頭うづなを「賊軍の有様」と記すこと。

⑧後龜山天皇が京都に還幸した後の結末を「後醍醐天皇の吉野に幸し給ひしよりここに至るまで五十七年にして海内一統の世となれり。」とすること。

⑨足利義満の記事を「足利義満は尊氏の孫なり。後村上天皇の御代の末父義詮の死するや年十歳にして家を嗣ぎしが云々」とすること。

文部省によつて作成され、桂首相へ提出されたと推測される「教科用図書調査委員會議決事項」という書類⑤から窺われる総会での審議状況は、次のようなものであった。

①に関しては、少数意見として「高時は光厳天皇を擁立し云々」ないし「高時は量仁親王を擁立して天皇と称せり。これを光厳院とす。」という修正説が出された。しかし、ある委員が「宮内省ニ於ケル祭祀御陵墓等ノ關係上天皇号

ハ其ノ儘ノ趣ナリ旁々天皇ト明記スル方然ルヘシ正當ノ天皇ニ非サルコトハ「擁立」及「称セリ」ノ字ニテ明瞭ナルヘシ」と主張したため、部会原案を「高時は量仁親王を擁立して天皇と称せり。これを光厳天皇とす。」と修正することが議決された。

②に関しては、「行在を發し給ふ。すなはち先づ光厳天皇を退け、京都に還幸して親ら萬機を統べさせ給ふ。」という修正説が出され、採決したところ可否同数なので、議長が採択を決定した。

③に関しては、少数意見として「南北朝」「南北朝時代」「南北の分争」「吉野の行宮」の四説が出されたが、部会原案の通り議決された。

④に関しては、少数意見として「尊氏は賊名を避けんがために光明天皇を擁立し云々」ないし「尊氏は賊名を避けんがために豊仁親王を擁立して天皇と称せり。これを光明院とす。」という修正説が出された。しかし、ある委員が①のとくと同様「宮内省ニ於ケル祭祀御陵墓等ノ關係上天皇号ハ其ノ儘ノ趣ナリ旁々天皇ト明記スル方然ルヘシ正當ノ天皇ニ非サルコトハ「擁立」及「称セリ」ノ字ニテ明瞭ナルヘシ」と主張したため、部会原案を「尊氏は賊名を避けんがために豊仁親王を擁立して天皇と称せり。これを光明天皇とす。」と修正することが議決された。

⑤に関しては、少数意見として穂積八束が「全部削除説」を發議し、大島健一が賛成した。また、同じく少数意見として船越衛が「これより世に吉野の朝廷を南朝といひ、京都の偽朝（或ハ「京都に尊氏の立てたる朝廷」トスルモ可ナリ）を北朝といふ。」という修正説を發議し、菊池大麓・穂積・大島らの賛成があつて、二五名の委員中賛成者が一〇名ほどにのぼつた。しかし、結局は僅差で部会原案の通り議決された。

⑥に関しては、少数意見として「京都にては尊氏征夷大將軍となりて幕府を開き云々」という修正説が出されたが、部会原案の通り議決された。

⑦に関しては、ある委員が「一部分ノ戰ニ「賊」ト記スモ差支ナケレトモ北朝方ヲ總括シテ賊ト謂フハ不可ナリ」と主張したため、部会原案を「京都の有様」と修正することが議決された。

⑧に関しては、少数意見として「後醍醐天皇の吉野に幸し給ひしよりここに至るまで五十七年にして南北一統の世となれり。」という修正説が出されたが、部会原案の通り議決された。

⑨に関しては、少数意見として「足利三代將軍義満は尊氏の孫なり。父義詮薨じて後僅に十一歳にて將軍職を襲げり云々」という修正説が出されたが、部会原案の通り議

決された。

以上の審議状況に、諸新聞報道や第二部会での審議状況を加味すると、次のように推測される。

まず、総会において「光厳天皇」「光明天皇」ではなく、「光厳院」「光明院」と呼称すべきだと主張し、また「南朝」「北朝」という呼称も一切使うべきではないと主張したのが、穂積八束、ないし穂積に同調する大島健一である。穂積は「天に二日無く、皇位兩つある可からずと論斷し、史実は憲法の為に存するものに非ざるも而も憲法は我國の史実に鑑み決定せられたる千秋不磨の大典なれば憲法無き以前は兎も角既に憲法ある今日其憲法に当嵌るよう史実を取り扱うに何等不可ならん」として、「光厳天皇」「光明天皇」の呼称を使わず、「光厳院」「光明院」の記述を主張、北朝抹殺論を展開した。このように、「千秋不磨の大典」たる「憲法に当嵌るよう史実を取り扱う」ことを主張する穂積派の議論を、『万朝報』⁵⁷⁾は「憲法論」と規定する。

しかしながら、大日本帝國憲法にあてはまるように史実を取り扱い、北朝を抹殺すべきだとの穂積の意見は、同じ南朝正統論者から見ても極端なものに思われた。「大日本国体擁護団」の一員として活動した内田周平（慶應義塾大学講師）も「此れ（注…穂積八束氏の議論）は法律の一方から論じてゆけば正論と謂ふべきである。何んとなれば

真物が存して居れば、偽物は取りのけてしまはねばならぬ。然しながら同じく皇統を承けられた事でありますから、それは吾々として道徳的に忍びられぬのであります。矢張り閏位として添へられておく方が穏当と思ひます」と述べている。⁵⁸やはり、現皇室が北朝の出身であり、宮中において北朝を祀っていることを無視することはできなかったのであろう。

よつて、総会において「宮内省ニ於ケル祭祀御陵墓等ノ關係上天皇号ハ其ノ儘ノ趣ナリ旁々天皇ト明記スル方然ルヘシ正當ノ天皇ニ非サルコトハ『擁立』及『称セリ』ノ字ニテ明瞭ナルヘシ」とし、また「吉野の朝廷」という題号に対しても「南北朝」「南北朝時代」「南北の分争」の方がよいと主張する意見が現れることになる。これは新聞報道から推測するに、市村瓚次郎・萩野由之が主張し、加藤弘之委員長ないし山川健次郎・田中義成・小牧昌業ら多数が同調したものである。⁵⁹この市村・萩野派（加藤派）は「北朝の史実を抹殺せず南朝が正統の皇位たる事を説くに於いて何の差支えあるべき」(ただし、この発言は加藤ではなく、田中義成のもの)として、光厳・光明天皇に対しても「天皇」の呼称を認めたくて、「尊氏は賊名を避けんが為に豊仁親王を擁立して天皇と称せり。之を光明天皇とす」(圈点は千葉による)と記述すれば大丈夫だとした。このよう

に、北朝の史実を抹殺しないよう主張する市村・萩野派（加藤派）の議論を、『万朝報』⁶⁰は「史実論」と規定する。

そして、当初の文部省路線は、穂積派の「憲法論」と市村・萩野派（加藤派）の「史実論」の中間に位置したため、部会原案は総会においても両派から挟撃された。例えば、一六日の審議では、部会原案に対して、かたや井上通泰・井上哲次郎・芳賀矢一・萩野由之らが反対し、さらにこれに対して穂積八束・大島健一・船越衛らが意見を述べるなど錯綜し、五時頃になってまさに討論終結・採決にかろうとしたとき、加藤委員長が頭脳疲労につき閉会を宣告したため、小松原文相の希望に反して、決定に至らなかった。⁶¹

結局、一九日の総会では、次のように修正することを決定した。⁶²

一 ここに於て天皇は通れて笠置山に幸し給ひ、高時は量仁親王を擁立して天皇光厳天皇と称せり〔朱書・挿入…之を光厳天皇とす。〕やかて賊軍攻め下笠置山を陥るるに及び、高時は後醍醐天皇を隠岐に遷し奉り、御謀にあつかりし人人を或は斬り、或は流したり。

一 行在を發し給ふ。すなはち先つ光厳天皇を廢し給ひ〔朱書・挿入…退け〕京都に還幸し給ひし上、御

身親ら政令を發し給ふ。

小松原は、逐項採決の結果、部会原案の文字を修正するぐらいで「甚敷説は議場に容れられざる有様」に安堵している。

しかし、最後の最後で小松原は判断ミスをした。総会は最終日（七月二日）に、部会原案の「吉野の朝廷」を「南朝北朝」と改め、その他南北朝対立的記載に改めようとする修正説の採決という一番の山場を迎えた。小松原文相はこの修正説に賛成する者はきわめて少数なため否決されるはずと樂觀視していたが、フタを開けてみたら、多数決で修正に決まったのである。

結局、教科用図書調査委員会は左記の通りに決定した。

①部会原案「高時は量仁親王を擁立して天皇光厳天皇と称せり。」を、「高時は量仁親王を擁立して天皇と称せり。これを光厳天皇とす。」と修正すること。

②部会原案「行在を發し京都に還幸して親ら萬機を統べさせ給ふ。」を、「行在を發し給ふ。すなはち先づ光厳天皇を退け、京都に還幸して親ら萬機を統べさせ給ふ。」と修正すること。

③部会原案「吉野の朝廷」の通りとすること。

④部会原案「尊氏は賊名を避けんがために豊仁親王を擁立して天皇光明天皇と称せり。」を、「尊氏は賊名を避

けんがために豊仁親王を擁立して天皇と称せり。これを光明天皇とす。」と修正すること。

⑤部会原案「これより世に吉野の朝廷を南朝といひ、京都を北朝といふ。」の通りとすること。

⑥部会原案「京都にては尊氏擅に幕府を開き云々」の通りとすること。

⑦部会原案「賊軍の有様」を、「京都の有様」と修正すること。

⑧部会原案「後醍醐天皇の吉野に幸し給ひしよりここに至るまで五十七年にして海内一統の世となれり。」の通りとすること。

⑨部会原案「足利義満は尊氏の孫なり。後村上天皇の御代の末父義詮の死するや年十歳にして家を嗣ぎしが云々」の通りとすること。

すなわち、総会決議は、三宅・重田作成の部会原案よりも、市村・萩野派（加藤派）の「史実論」に一步近づく内容のものとなったのである。

しかしながら、小松原文相は総会決議を無視して、それを修正する案を作成したうえ、「内閣ニ於て御評議相願度按」として、七月二六日、桂首相へ閣議請議し、教科書印刷準備の都合から、次の閣議日に決定するよう強く迫った。⁶⁷ 小松原は、総会決議に従わない理由を次のように述べ

る。

所謂北朝の天皇は足利尊氏の擁立したる天皇と記し候こと故、大義名分は相立候様にも被存候へ共、一々の場合に尊氏擁立云々繰返々々相記し候事も困難に付、矢張往々何々天皇と記さるるを得さるることに相成、万世一系天に二日なき大義と相容れさるること、相成候様被存候間、北朝の方は大日本史等の例に従ひ何院と記し(例へは光厳院、光明院等の如し)正統の天皇と区別する方可然哉と存候。又南北朝を記載するに就而は吉野を南朝と云ひ、京都の方は偽朝と記し京都の偽朝を北朝と云ふと記すの外無之歟と存候。然らされは同時に二朝廷あるか如く相見へ、大義名分難相立哉と存候。

よつて、総会決議を部会原案に引き戻すどころか、それを越えて穂積派の主張の線に沿つて修正しようとしたのである。

小松原文相による閣議請議は、具体的には次の点の修正を要請していた。

総会において最も紛糾した①④に関して、小松原は、「光厳天皇「光明天皇」の呼称に賛成した者は、光厳・光明を「閏位ノ天皇」と見る論者というよりも、大多数は「決シテ閏位ノ天皇トハ見サルモ宮庭ニ於ケル御名称御取扱ノコトヲ

承リタレハ特ニ天皇トシテ掲クルヲ可トストノ論者」と見ていた。また、「大日本史」などのように、北朝五代を「院」号または「帝」号をもつてするという便法を用いなければ、「歴史記載上唯一正位ノ天皇トノ区別明瞭ヲ欠ク」のである。よつて、小松原は穂積派の主張を採用して、「これを光厳院とす」とすることを提案した。

②に関して、部会原案に戻すか、それとも議決の「行在を發し給ふ。すなはち先づ光厳天皇を退け、京都に還幸して親ら萬機を統べさせ給ふ。」を、「行在を發し給ふ。すなはち先づ光厳院を退け京都に還幸して親ら萬機を統べさせ給ふ。」ないし「行在を發し給ふ。すなはち先づ高時の擁立したる光厳天皇を退け京都に還幸して親ら萬機を統べさせ給ふ。」と修正することを提案した。

さらに、⑤に関して、議決の「これより世に吉野の朝廷を南朝といひ、京都を北朝といふ。」を、「これより世に吉野の朝廷を南朝といひ、京都に尊氏の立てたる朝廷を北朝といふ。」ないし「これより世に吉野の朝廷を南朝といひ、京都の偽朝を北朝といふ。」と修正することを提案した。

結局、桂内閣は、内閣総辞職して政権を西園寺公望(政友会総裁)に明け渡す直前というどさくさに紛れて、それも教科用図書調査委員会の総会決議を無視して、穂積派の主張寄りに記述を修正する「第二の政治決着」を行ったの

である。すなわち、①④に関しては「光厳天皇」「光明天皇」を「光厳院」「光明院」と改め、それに連動して②も「すなはち先づ光厳院を退け」（圏点は千葉による）とした。また、⑤に関しては、「これより、世に吉野の朝廷を南朝といひ、尊氏の擅に京都に立てたるを北朝といふ」とした。

このように、九月五日修正発行、一〇月出版開始の第二期国定教科書改訂版『尋常小学日本歴史』巻一・児童用では、総会決議から穂積派の主張に近づいて、北朝の存在を事実上抹殺するに至ったのである。そして、この小松原の処置に対して穂積は、第二次桂内閣総辞職直後の九月六日付けで次のように感謝の書翰を送っている。

歴史教科書に關しては小生種々頑固に異議相唱へ、委員會を煩はし恐入候。幸に閣下の堅固なる御主義に依り、委員會の紛議に拘はらず首尾一貫の解決を得、為邦家実に欣喜に堪えず候。事細瑣なるか如きも、古来大義名分に關することを重しとするは、全く之を導火線として意外の極端なる傾向に至るの虞あるか為と存候。特に國民の經典としては一言半句を重しと致さざるを得ず、國民道德の傾向を健全に赴かしめ、又南北朝問題の紛議を逆さに利用して国体皇位の觀念を愈鞏固に致され候等の事業は、決して之

を覆す事を許さずと被存候。

ここからも、穂積が桂内閣による「第二の政治決着」を高く評価していることが、十分窺われる。

おわりに

日露戦後、桂太郎と立憲政友会との提携体制（「桂園体制」）の成立により、憲政本党は政治的疎外状況に置かれていた。南北朝正閏問題が生じた際もまさにそうであつて、直後に、第二次桂内閣と政友会は「情意投合」を宣言した。このような「情意投合」による閉塞感を打破すべく、立憲国民党（非政友合同の一環で、憲政本党を中心に諸会派が合同して、一九一〇年に成立した）の犬養毅は南北朝正閏問題の政争化を決断する。

かたや、桂首相は当初、南北朝正閏問題を、文部当局と議員間の「問答」にすぎないと事態を樂觀視していた。藤沢元造の質問主意書提出に対して、桂は独断で教科書改訂を約束したことで乗り切った。しかし、国民党が大逆事件と南北朝正閏問題を連結して桂内閣を弾劾する政府問責決議案を衆議院に提出すると、事態は重大な政治問題と化した。桂は、「情意投合」を利用して政友会の協力を仰ぐことで、政府問責決議案の否決に「成功」する。

ただし、この間、元老の山県有朋からは、教科書改訂を断行しない桂内閣の「緩慢」の処置を激しく非難され、「二刀両断之御所分」が求められ続けた。結局、桂内閣は、二、三月にかけて、現行教師用教科書の廃棄と現行児童用教科書教授上の注意、喜田貞吉（文部編修官）の休職、「南北朝」の項の「吉野朝」への改名、ならびに南朝正統の閣議決定・枢密院諮詢・上奏裁可という「第一の政治決着」を行うことで、政治危機を乗り切ったのであった。以後、南北朝正閏をめぐる「論争」の場合は、衆議院から、第二ラウンドとして教科用図書調査委員会に移る。

「第一の政治決着」によって、南北朝の「二君両正」ないし「南北両朝を正位に置く」ことは明確に否定され、南朝正統論の枠内で教科書を改訂することが決定された。また、人事面でも、委員の辞職により、教科用図書調査委員会は南朝正統論者でほぼ占められるようになった。しかし、南朝正統論の枠内とはいえ、具体的に教科書の記述をどのようなものにするかとなると、意見にかなりの幅があった。実際、当初の文部省路線は、穂積派の「憲法論」（憲法に当嵌るよう史実を取り扱う）Ⅱ北朝の抹殺を主張）と市村・萩野派（加藤派）の「史実論」（北朝の史実を抹殺しないよう主張）の中間に位置したため、両派から挾撃された。

結局、教科用図書調査委員会の総会は、部会原案よりも「史実論」に一步近づく内容を決議したにもかかわらず、桂内閣は総会決議を無視して、穂積派の主張寄りに記述を修正する「第二の政治決着」を行った。

よく言われるように、南北朝正閏問題は、民間の運動が政府鞭撻の形式をとりつつ、結局は国家権力による学問弾圧と、学問（歴史学）と教育（歴史教育）の分離をもたらすことになったのであるが、それは二重の政治決着を経たうえのことだったのである。

註

- (1) Margaret Mehl, *History and the State in Nineteenth-Century Japan* (London: MacMillan Press Ltd, New York: St. Martin's Press Inc., 1998).
- (2) 廣木尚「南北朝正閏問題における歴史観と道德論」『民衆史研究』七八号（二〇〇九年）。廣木尚「南北朝正閏問題と歴史学の展開」『歴史評論』七四〇号（二〇一一年）。
- (3) 池田智文『南北朝正閏問題』再考—近代「国史学」の思想的問題として『日本史研究』五二八号（二〇〇六年）。
- (4) 山本四郎「南北朝正閏問題について」『史林』五六卷三号（一九七三年）。
- (5) 大日方純夫「南北朝正閏問題の時代背景」『歴史評論』七四〇号（二〇一一年）。
- (6) 桂園体制期における政治状況の概観に関しては、拙著『桂太郎 外に帝国主義、内に立憲主義』（中央公論新社、二〇一二年）を参照のこと。
- (7) 櫻井良樹『大正政治史の出發 立憲同志会の成立とその周辺』（山川出版社、一九九七年）五〇〜七三頁。
- (8) 一九一一年一月二七日付山県有朋宛桂太郎書翰、千葉功編『桂太郎発書翰集』（東京大学出版会、二〇一一年、以下『桂書翰』と略記）四二〇頁。以下の注における書翰や日記は、特にことわらないかぎり、全一九一一年のものである。
- (9) 原奎一郎編『原敬日記』三卷（福村出版、一九六五年、以下『原日記』と略記）一月二六・二九日条。
- (10) 佐藤秀夫編『続・現代史資料八 教育 御真影と教育勅語I』（みすず書房、一九九四年）二七六〜二七七頁。ちな

みに、「天無二日」という表現は、『礼記』曾子問篇や『孟子』などにみられる。

- (11) 大久保利謙「ゆがめられた歴史」向坂逸郎編著『嵐のなかの百年 学問弾圧小史』（勁草書房、一九五二年）五二頁。
- (12) 山崎藤吉・堀江秀雄編『南北朝正閏論纂』（鈴木幸、一九一一年）の分類によると、次のようになる。
 北朝正統説……吉田東伍・浮田和民・貿易新聞 記者
 南北朝対立説……喜田貞吉・三上参次・久米邦武・松井柏軒
 南朝正統説……牧野謙次郎・松平康国・穂積八束・井上哲次郎・猪狩史山・笹川臨風・黒板勝美・菊池謙二郎・姉崎正治・福本誠（日南）・副島義一・市村瓊次郎・三浦周行・峯間信吉・『萬朝報』記者・『日本及日本人』記者
- このうち、南朝正統説のメンバーを山本四郎氏は「三浦周行・黒板勝美をのぞけば、早稲田系・水戸系の日本史家、西洋・東洋史家、政治家」と分析している（前掲山本「南北朝正閏問題について」四二〜四三頁）。ただし、教科用図書調査委員会において実際の教科書の叙述をめぐって穂積八束と市村瓊次郎が対立したように、「南朝正統説」という形でひとくくりにしないで、それぞれの論理により細かく分類分けをする必要があると考えるが、後稿に譲りたい。
- (13) 宮地正人『日露戦後政治史の研究 帝國主義形成期の都市と農村』（東京大学出版会、一九七三年）。
- (14) 前掲櫻井『大正政治史の出發』五八〜七五頁。
- (15) 前掲『続・現代史資料八』二七七〜二七八頁。衆議院・参議院編刊『議會制度七十年史 政党会派編』（一九六一年）三七六〜三九三頁。

- (16) 三塩熊太「正閏論問題の起源と大日本国体擁護団」『日本及日本人』三月一日。小山常実「南北朝正閏問題の教育史的意義」六七頁。後者の論文は部分的に小山常実『天皇機関説と国民教育』（アカデミア出版会、一九八九年）に収録されている。
- (17) 松平康国記／牧野謙次郎補「国定教科書事件手記」有声会編『正閏断案 国体之擁護』（松風書院、一九一一年、復刻）みずす書房、一九八九年）三四四～三四五頁。
- (18) 史学協会編『南北朝正閏論』（修文閣、一九一一年）三三八頁。
- (19) 前掲『南北朝正閏論纂』三一～三二頁。
- (20) 前掲『続・現代史資料八』二七八～二八三頁。
- (21) 『原日記』二月一七日条。
- (22) 二月二〇・二三日付山県有朋宛井上通泰書翰、尚友倶楽部山縣有朋関係文書編纂委員会編『山縣有朋関係文書』（山川出版社、二〇〇五年、以下『山県文書』と略記）一卷一九〇～一九二頁。ちなみに、後者（二月二三日）の書翰からは井上通泰が「同志」と相談していることが窺えるが、この「同志」を山本四郎氏は「御歌所歌人であるうか」と推測している（前掲山本『南北朝正閏問題について』四五頁）。
- (23) 前掲大久保「ゆがめられた歴史」五八頁。
- (24) 二月一九日付山県有朋宛加藤弘之書翰、『山県文書』二卷一三～一五頁。もちろん、山県は「枢密顧問官として公然社会に向て論議するは不可然」と加藤に回答した。
- (25) 内田周平『南北朝正閏問題の回顧』（非売品、一九三八）年）四～五頁。渡邊明彦『南北朝正閏問題』と新聞報道

史苑（第七四卷第二号）

- 『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』一四卷二号（二〇〇七年）二六六、二七二頁。
- (26) 鷲尾義直編『犬養木堂伝』上巻（原書房、一九六八年、以下『犬養伝』と略記）八三九頁。
- (27) 前掲『続・現代史資料八』二八三～二八六頁。前掲『議會制度七十年史 政党派派編』三八六～三八八頁。
- (28) 『原日記』二月二・二二日条。
- (29) 『犬養伝』八四八～八五四、八六一頁。
- (30) 『犬養伝』八四〇～八四二頁。
- (31) 『原日記』二月二三日条。
- (32) 二月二四日付山県有朋宛寺内正毅書翰、『山県文書』二卷三九四～三九五頁。
- (33) 二月二五日付寺内正毅宛山県有朋書翰、「寺内正毅関係文書」三六〇～三八三（国立国会図書館憲政資料室所蔵）。
- (34) 二月二五・二六日付山県有朋宛二宮熊次郎書翰、『山県文書』三卷四六～四八頁。
- (35) 『原日記』二月二五日条。
- (36) 二月二六日付山県有朋宛桂太郎書翰、『桂書翰』四二一頁。
- (37) 二月二七日付桂太郎宛山県有朋書翰、千葉功編『桂太郎関係文書』（東京大学出版会、二〇一〇年、以下『桂文書』と略記）四三七～四三八頁。
- (38) 二月二五日付桂太郎宛小松原英太郎書翰、『桂文書』一九一～一九二頁。
- (39) 二月二七日付井上馨宛桂太郎書翰、『桂書翰』一三三頁。
- (40) 三月四日付桂太郎宛九鬼隆一書翰、『桂文書』一五二～一五三頁。
- (41) 前掲内田『南北朝正閏問題の回顧』五頁。前掲渡邊論文

歴史と政治—南北朝正閏問題を中心として（千葉）

- 二六九頁。
- (42) 『万朝報』三月二四日。前掲渡邊論文二六九頁。
- (43) 三月四日付山県有朋宛石黒忠恵書翰、『山県文書』一卷七二～七三頁。
- (44) 『原日記』三月六日条。
- (45) 宮内序編『明治天皇紀』一二卷（吉川弘文館、一九七七年）五六五頁。
- (46) 三月三日付松村雄之進宛犬養毅書翰、鷲尾義直編『犬養木堂書簡集』（人文閣、一九四〇年）一〇九頁。
- (47) 『犬養伝』八四五～八四六頁。
- (48) 三月一六日付小松原英太郎宛加藤弘之書翰、小松原英太郎君伝記編纂実行委員会編『小松原英太郎君事略』（非売品、一九二四年、以下『小松事略』と略記、〔復刻〕大空社、一九八八年）八九頁。
- (49) 前掲渡邊論文二六七頁。
- (50) 「歴史読本改訂完成期」『東京朝日新聞』四月一六日、五月一六日。
- (51) 『東京日日新聞』六月一日。前掲小山論文六九頁。
- (52) 小山常実（「南北朝正閏問題の教育史的意義」）氏は「南朝正統論」を、より強硬な「北朝抹殺論」と、より穏健な「南正北閏論」とに分ける。「南朝正統論」がその意見の両端においてかなりの幅があることを示す点で小山氏の図式は有効であるが、「北朝抹殺論」と「南正北閏論」の中間に位置したはずの文部省―三宅米吉・重田定一的位置づけがうまくできないので、本論文では小山氏の図式をそのまま用いることは避ける。
- (53) 『東京日日新聞』六月一三日。前掲小山論文六九頁。
- (54) 「教科用図書調査委員会議決事項」、「桂太郎関係文書」八五―一二（国立国会図書館憲政資料室所蔵）。
- (55) 同右。おそらく、委員会総会で全ての議決が終わった翌日の二二日に桂首相へ報告した書翰か、後述の閣議請議の書翰（二六日）に、別紙として添付されたもののいずれか（ないし、その両方）と推測される（七月二二・二六日付桂太郎宛小松原英太郎書翰、『桂文書』二〇〇～二〇一頁）。
- (56) 『東京朝日新聞』七月一四日。前掲渡邊論文二六八～二六九頁。
- (57) 『万朝報』七月一四日。前掲小山論文七〇頁。
- (58) 前掲内田『南北朝正閏問題の回顧』八頁。
- (59) 『読売新聞』七月八日。前掲小山論文七〇頁。
- (60) 『東京朝日新聞』七月一四日。前掲渡邊論文二六八～二六九頁。
- (61) 『万朝報』七月一四日。前掲小山論文七〇頁。
- (62) 七月一六日付桂太郎宛小松原英太郎書翰、『桂文書』一九五～一九六頁。
- (63) 七月一九日付桂太郎宛小松原英太郎書翰、『桂文書』一九六頁。
- (64) 同右。
- (65) 前掲小山論文七〇頁。
- (66) 「教科用図書調査委員会議決事項」、「桂太郎関係文書」八五―一二（国立国会図書館憲政資料室所蔵）。
- (67) 七月二六日付桂太郎宛小松原英太郎書翰、『桂文書』二〇〇～二〇一頁。
- (68) 前掲『続・現代史資料八』二九八～三〇〇頁。
- (69) 九月六日付小松原英太郎宛穂積八束書翰、『小松事略』

八四、八五頁。前掲小山論文七一、七八頁。

（学習院大学文学部教授）

史苑（第七四卷第二号）